

風の便り(第46号)

発行日：平成15年10月

発行者：「風の便り」編集委員会

「学校マニフェスト」の時代

政治に学ぶ「学習契約」

「マニフェスト」は宣言を意味する。片方に宣言する者がいて、他方にそれを聞く者がいる。それゆえ、マニフェストは約束の公表を意味し、契約を意味する。マニフェストを履行しない者は何よりも「信用」を失う。日本の政治もようやく曖昧にして、いい加減な「公約の時代」が終わって、約束履行の信を問う「マニフェストの時代」に入った。少なくとも今回の衆議院選挙はその転回点になろうとしている。「公約」も「マニフェスト」も実質は同じであるとする論者もいるが、両者は同じではない。「公約」の概念は「約束不履行」の手垢が付き過ぎているのである。間抜けな話ではあるが、「約束の履行を約束する公約」は、手垢の付いていない、新しい別の表現を取らねばならなかったのである。それが「マニフェスト」である。言葉の意味は同じでも新しい時代の気分を込めるためには新しい表現が必要になるのである。

これまで本紙が論じて来た「チャーター・スクール」の「チャーター」も、「アウトソーシング」の委託

契約も、夏休みの「宿題解決キャンプ」の契約もその基本精神は「マニフェスト」に外ならない。要は教育における「約束」の公表とその履行の評価が大事なのである。約束の公表と履行の義務化は、通常ビジネスにおいて、「契約」と呼ばれる。すでに1970年代のアメリカは成人の「自律的学習」を理論化し、教育に「契約」の発想を導入した。マルコム・ノーブルズは学習のプロセスを「目標追求行動」と考え、その具体的実践の段階を学習者と指導者の「学習責任」及び「指導責任」に分類し、お互いの努力義務を明記した「学習契約論」を発表している(*)。欧米に於てはこのように政治分野と教育分野の「マニフェスト」の時代が同時並行的に進んで来たが、日本では明らかに政治が先行した。「学校マニフェスト」も、「公民館マニフェスト」も、大学における「学習契約」も寡聞にして人の話題に登ることはない。教育は今こそ、これまで小馬鹿にしてきた政治分野の英断に学ぶべきであろう。政治は政策宣言の実行評価を国民に問うところまで来たのである。

1. 「学校マニフェスト」の時代 P1

2. 第39回 大分県立生涯教育センター移動フォーラム

「地域の教育力」 P3

3. 政治問題の背景 P6

4. 第40回生涯学習フォーラムのお知らせ P8

5. 総合的学習の破産-文教施策の清算 P9

6. Message To and From P10

7. 編集後記 「お上」の風土 P11

マニフェストの衝撃—契約の裏側は評価

日本の政治はその責任を問われることは稀であった。しかし、マニフェストの時代になって、政治の約束は責任を問われることになる。一方、日本の教育は学習者やその保護者に対して「公約」そのものを公表したことがない。当然、約束を守ったか、否かを問われたこともない。その意味で「マニフェスト」は日本社会への衝撃である。その意義は

いくら強調しても強調し過ぎることはない。

約束が実行されない時、ビジネスでは契約不履行の責任を問われる。それゆえ、契約の裏側は評価である。教育は、教師を含めて評価の対象になることは稀である。学校マニフェストの時代、教育マニフェストの時代は始めて教育に本格的な結果評価を導入するということである。

「学校選択制」は先駆け

西日本で始めて選択制を導入した福岡県穂波町の森本精造教育長は公表された学校パンフレットは学校の公約であると指摘した。学校選択制は「学校マニフェスト」への第一歩である。選択の前提は学校案内の作成である。それは保護者の選択判断の資料である。各学校が作成し、家庭に配布する学校案内はいまだ抽象的な中身に留まっているが、公表すれば公約になる。公約も守る気がなければこれまでの政治と同じになるが、公表はマニフェストへの先駆けである。

いまだマニフェスト発想になれていない関係者は、教育目標に具体的な指導成果の約束をしていない。保護者も「学校の約束」が具体的でなければ、守られたのか、否かを評価することは難しい。

しかし、一気にには行くまい。それは次の段階に期待すればいいであろう。

個別の学習契約は民間が先行し始めている。本紙8月号に紹介した日本旅行主催の「夏休み宿題解決キャンプ！」はまさしく「サマープログラム」のアウトソーシングであり、「請負契約」である。子ども達は、宿題の解決を目指して南アルプスのわき水で有名な山梨県白州町で8月8日から5泊6日し、自然の中で、サマープログラムに取り組む。

研修を受けた大学生や大学院生のリーダー3人が相談相手。図鑑や辞書、顕微鏡なども主催者が用意していくという。明らかに学習指導のアウトソーシングであり、保護者との「学習指導契約」が背景となっている。

評価の裏側は「精進」

評価の裏側は精進である。確実に評価が行なわれる以上、手抜きはできない。それは契約者に対する「外圧」であり、心理的義務感である。契約が物事の実効性を高めるのは当事者が「外圧」と自己自身の心理的義務感を行動のエネルギーとするからである。翻って、それらが存在しない学校や社会教育には“自家発電”を継続するエネルギーが枯渇するのである。まし

て、評価者が自らが構成する職員会議や教授会であるというような学校や大学には「外圧」も、義務感も個人の行動場面には届かない。人間の墮落が起り、仕事の手抜きが起るのは当然の帰結である。したがって、評価の不在は精進の不在を意味する。当然、契約の精神も前面には出て来ない。社会教育や生涯学習の分野も、いまだ評価はいい加減である。公民館マニフェストにはほど遠いのである。

(*) Malkolm S. Knowles, Self-directed Learning, AP/Forellett Publishing Co., Chicago, 1975, pp.62~63

学習者が指導者の助言と同意を得て学習目標、学習資源と学習戦略、学習成果の証拠資料の提出、学習成果の評価方法と評価基準を設定し、それらをスケジュール化して、実施する。目標追求行動としての学習の各段階を学習者に明確に意識させると同時に、指導者の指導責任の範囲を明確化する利点がある。

第39回 大分県立生涯教育センター移動フォーラム

「地域の教育力を問う」

第39回フォーラムは大分県立生涯教育センターとの共催による移動フォーラムとなった。プログラムの中身は普段の5倍ほど盛り沢山であった。課題は大分県側が設定した。大テーマは「地域の教育力」である。第1部は二つの事例発表；大分県PTA連合会の地域連携の方策と山香町の「プロジェクトY」の報告があった。共に地域の教育力の向上を目指したものであったが、教育力とは具体的なプログラムの総体である。具体的なプログラムを論じることなく、組織やスローガンを論じても決して教育力は実現しない。連携を論じるのであればプログラム実施上の連携を論じるべきである。教育界は学校教育、社会教育、家庭教育を問わずこのことを肝に命ずるべきであろう。各地の大会に参加して余りにも空疎な組織論、理念論が多すぎる。

フォーラムにおいて「地域の教育力」を取り上げるのは2回目である。第2部のインタビュー・ダイアログ「地域の教育力とはなにか？一力をつけるための方策論」に福岡から3名、大分から2名が登壇した。福岡は、九州女子短大の古市教授、福岡県教委の樋田主幹、穂波町野の森本教育長である。大分側からは「大分生涯学習フォーラム21」の岩佐会長、生涯教育センターの宮崎副所長が出席した。午後は国東半島の豊後高田市の「学びの21世紀塾」を素材として報告とシンポジウムを行った。登壇者はいずれも豊後高田市の河野潔学務課長、都甲桂一教育長、小弘勝則PTA連合会長、明石里子西都甲公民館長、21世紀塾講師の宇野寿恢さんであった。司会は午前、午後の部ともに三浦清一郎が担当した。論文参加は「学校、家庭、地域が問われるもの一体得の再認識と体験の質と量の再吟味」（三浦清一郎）である。

1 地域の教育力は学校の教育力の関数ではないか？

日本社会の一人前は保護者の付託を受けた「守役」という第三者が育ててきた。学校制度が導入されて以来の「守役」は当然学校であった。学校が一人前の基準を決め、それを保護者にも、世間にも提示して来たのである。それゆえ、学校の教育力は地域の教育力と無関係であるはずはない。それゆえ、森本教育長は地域の教育力を問うためには、学校の教育力を問わなくていいか？、と投げかけたのである。土曜プログラムにしても、学校施設

の開放にしても、教員の地域活動への参加にしても、学校は密接に地域の子どもの活動に関わっているのである。まして、準備された地域の活動プログラムに対して教員の側から応援が得られない時、子どもの参加は進まない。せめて一言、「君も行ってみたら！」と言ってもらえないだろうか？教育行政を預かる教育長の切実な願いはいまだ学校には届いていない。

2 地域社会の構造変動

今や地域はかつての地域ではない。したがって、従来の理論や方法の延長で地域の教育力の回復は出来ない。そのことを忘れて行政は子どもを地域に返し、家庭に返したのではないか？地域にかつて存在した集団は今では存在しない。当然、かつて機能した機能もない。ゆとりの旗印の下に子どもを学校から切り離しても子どもを受け止めるプロ

グラムを創造できなければ、「ゆとり」は「充実」には結びつかない。地域はいまだ新しい地域集団を發明していない。地域に散在する活動の意思や力量を繋ぐ機能を作り出すことが行政の新しい任務である。古市提案は午後の部の豊後高田市の「21世紀塾」構想に繋がって行く。指導者を繋ぐ機能も、活動を繋ぐ機能も従来の方法では実現出来ない。

原因は地域社会の構造変動そのものにある。

3 指導者は「人財」

子どもの育成において人は「財」である。にもかかわらず様々な事情で子どもに関わるべき大人は本気になっていない。行政は様々な施策を講じているが、本気になってもらえるだけの方法と中身が伝わっていない。そうした事情の中には、地域社会の構造変動も、学校と社会の遊離もある。行政はそれに気付いていないわけではない。ようやく子どもの「居場所づくり」も始まる。そこには指導者はもちろん指導者を繋いで行くコーディネーターも配置

する予定である。やはり問題は学校と社会教育との連携にある。学社連携の掛け声はあるが、具体的な芽は未だ出ていない。行政は「仲介」の機能を発揮すべきであるが思っているほどには発揮出来てはいない。樋田さんがいう子どものための生涯学習行政論は学校と地域社会が具体的に協力することである。宮崎さんが指摘した「向上と助け合いの新しいネットワーク」構想も同じ方向を目指している。しかし、学校はいまだ分かっていない。

4 家庭も学校も具体的な教育意思を表に出すべきである

家庭は社会の基本単位である。地域も家庭の集まりが構成する。地域の教育力の基本は家庭にある。家庭教育の意図が稀薄であることが問題なのである。時に、教育意図はあっても、その意図は肝心のことを忘れている。それが子どもの「耐性」である。社会教育もそのことをきちんとってはいいない。地域が家庭を巻き込んで生き生きと活動するためには社会教育が培った日常の関心、人々の交流、プログラムの連携などがあるはずである。地域の教育力は社会教育のエネルギーに比例している。岩佐会長の診断は社会教育が活力を失っているこ

とこそ地域の教育力の停滞を招いたと指摘する。森本教育長は同様のことを学校に指摘する。何よりも学校がかかげる教育スローガンと実際の指導方策のギャップが大きい。その理由は指導の具体的な方針が見えないからである。結果的に、達成目標は公表されない。穂波町では、学校選択制を導入して、各家庭にパンフレットが配付されるようになった現在でも、学校の約束の大部分は理念的、抽象的、方向目標の叙述に留まっている。子どもはどこまで変わるのか？変えたいのか？具体的な教育意思を表に出すべきである。

5 認識のギャップと視点のズレ

宮崎さんが紹介した大分県の調査によると、学校関係者は学校と家庭の連携は取れていると80%を越える人が考えている。一方、保護者は30%強の方々しか連携が取れているとは思っていない。一事が万事であろう。関係者の基本認識が異なれば協力は生まれにくい。世間はこの頃「子縁」というが、実際には地域の活動において、「子縁」はいまだ薄いのである。おそらくは指摘された

すべての問題で様々な視点・認識がずれているのである。共通の関心と具体的なプログラムで連携できなければ、地域の向上はない。したがって、子どもの向上も遠い。かくして行政の役割もおのずと見えて来るのではないか。社会教育施設の使命も明らかであろう。教育は教育意思を明らかにして、その具体的な達成目標を示すべきである。

6 豊後高田市の実験

民主主義が言われようと、住民主体が言われようと、日本はいまだ「お上」の風土である。住民の行政依存は変わっていない。行政の質が悪ければ、

住民のための行政は行なわれず、行政の都合ばかりが強調されて、施しの行政に終始する。「学びの21世紀塾」は行政主導の地域教育の実験であ

る。発想は市長の政策であり、担当は教育委員会である。当然、企画から実行まで全面的に行政がイニシアティブをとった。「21世紀塾」の実行は自治体首長の意思である。行政が確固たる教育意思を持たない限り、市民主導の教育活動はほとんど不可能である。行政が音頭を取れば、多くの善意ある市民が様々な協力を惜しまないのである。「首長の意思」こそ鍵である、と PTA 連合会長が断言

する。評価は分かれるであろうが、それが「お上」の風土である。

各種補助金は活用しているが、予算上の市の負担は大きい。しかし、受益者は負担を求められてはいない。事業の意義を理解して活用すれば土曜日でも、放課後でも、様々な学習／活動機会が得られる。選択する子どもと選択しない子どもの「生涯学習格差」は確実に拡大する。

7 成功の条件—子どもの関心、市民の意見を具体化

「学びの21世紀塾」の成功は市民の意見を行政が取り入れたからである、と PTA 連合会長は診断する。市民の意見は実際の指導に当たる「塾」の講師や公民館長によって工夫される。学業指導では子どもの習熟度や個々の悩みに注目した。集団のプログラムでは、「異年齢で」、「日ごろ出来ないこと」、「楽しく」、「地域の協力が得られること」を企画の条件にした。行政が本気になっているので学校の協力も得られている。もちろん事業の実施主体である公民館から丁寧な協力依頼も行なわれている。市役所の職員も、学校の先生も、指導に出ている。そのことが市民の目に見える。少なくとも

も学校週五日制に対応した活動メニューは様々な準備されている。子どもの活動が活性化すれば、市民の諦めムードも変わって来る。問題は公金使用の効率性であろう。参加総数は二百数十名とお聞きした。総予算は600万である。参加者一人に投入する公金は大きい。受益者の負担を求めなくていいのか？参加しない子どもに税金投入の意義を説明できるか？会場の質問も公金の使用の説明責任を言わなくていいのか、広報をすれば、説明したことになるのか、というものであった。選択を原理とする生涯学習の困難な問題である。

8 論文参加「学校、家庭、地域が問われるもの—体得の再認識と体験の質と量の再吟味—」

「参加論文」の結論を箇条書きにすれば、以下のとおりである。学校も、社会教育も、家庭も、子どもを取り巻く現状の分析が不十分である。当然、対応策も不十分である。教育は企画においても、人材の活用に付いても、企業や政治に学ばねばならない。

- (1) 「教育力」とは「活動／学習プログラム」の総体である。
- (2) 現代教育は「体得」の概念を忘却し、軽視し、結果的に「学習」で人生の必要事項が学べると錯覚している。
- (3) 子どもの日常は、学校と塾とテレビと C. G. が占領し、結果的に「受動的」で、「擬似環境」に埋没した時間を過ごしている。

(4) 当然、多くの子どもに核になる各種体験が欠損し、「生きる力」は弱く、特に、基礎となるべき「体力」、「耐性」が弱い。

(5) 「体力と耐性」は指導の前提である。指導の前提条件が整っていないので教科教育をはじめ、あらゆる指導が多くの困難に当面する。

(6) 強調されるべき体験の質と量には順序性がある。体力と耐性を前提とし、道徳性、基礎学力、思いやりやさしさなどを、自然体験、異年齢集団体験、社会参加体験、困難体験などを通して培うべきである。

(7) 体力と耐性に限らず、人生の「核体験」は、教科教育の学習では形成できない。学校が、家庭、地域と連携すべき理由はここにある。

政治問題の背景

◆ I ◆ 高齢社会の意思表示

政治問題には関わらないのが「風の便り」の原則である。したがって、今回の中曽根元総理大臣の政界引退問題を巡って、騒がしい報道にも関与はしない。しかし、この問題を巡って、急に高齢者の意思表示を大事にしようという議論を散見するようになった。中には、高齢社会では一定の数の高齢議員の席を保証すべきではないかとテレビで論じる評論家(竹村健一)もでた。竹村氏もすでに高齢者であろう。高齢社会は高齢者の数が増えるのだから彼らの意志と状況を政治に反映するシステムが重要であるというのである。

しかし、日本の高齢者は忘れていないか？日本社会の基盤は長く終身雇用であり、年功序列であった。最近になって崩れてきたとは言え、道徳的には「長幼の序」を守り、先輩、後輩の序列はすべての決定に大きく影響を与えてきた。大学の運動部が象徴したように、1年は家畜、2年は奴隷、3年になって初めて人間、4年が神様であった。要するに、若い人が議員になったり、意思決定プロセスに参加するのはあくまでも例外であった。あらゆる会議において、若い人の意見が聞かれたことはなかったのである。西欧諸国と比べてみれば明らかで

あろう。日本社会は若い世代の意思表示を保証したことはないのである。

高齢社会になったからといって、今さら高齢者の意思表示をシステムの上で保証せよとは笑止である。高齢者も意見は大いにいうべきであろう。議員にもおのれの力で立候補したら良からう。アメリカのように、高齢者が自らの力でまとまって戦う集団を組織できるのであれば組織すればいい。その元気と活力は天晴れであろう。しかし、自らの発言と地位を社会に保証されて、いつまでも未来の決定に関わるべきではない。相談役とか最高顧問とかいつまでも年寄りが残ること自体が若い人々の発言を抑止している元凶である。合併問題が揉めるのも、学校の統合がにっちもさっちも行かないのも大方は高齢者が揉ませているのである。若い世代の長い未来を先の短い高齢者が決めることは遠慮してはどうか？年金を貰うようになったら部分的ではあれ、社会の被扶養者となり、システムの厄介になる。自らを姥捨て山に背負って行けと倅に迫る「榎山節考」(深沢七郎)のおりんばあさんの気迫は学ぶべきである。高齢者の仲間になって思う昨今である。

◆ II ◆ 「敗者」と「弱者」

「敗者」の感想

「敗者」と「弱者」を混同してはならない。「弱者」は社会が救済・支援しなければならない。しかし、「敗者」には救済よりは、復活戦の機会を準備すべきである。時に、日本社会は、往々にして、敗者に機会を与えず、まだ戦えるものまで弱者にしてしまう。「敗者復活」戦の舞台が足りないからであ

る。

筆者は大学改革の指揮をとって8年、最後の3年間はすべての状況が我に利あらず、八方ふさがりであった。やむなく理事会の総辞職を取りまとめて結局は大学を辞めた。4年前の8月である。残って戦えばそれまで自分を支えてくれた同志や教

え子をシステムの上で敵に廻さなければならなくなる。その時は「引く」しかないと判断したのである。大学改革が戦いであったとすれば、改革に失敗した筆者は「敗者」であった。年度の途中で辞表を提出したので、その後の人生をどのように生きるか思案に暮れた。その決定は家族と自分に関わる重大な岐路であった。アメリカで鍛えた英語を使って通訳になろうか、それとも嫌気のさした世間に完全に背を向けて隠遁の暮らしを始めるか思いは千々に乱れた。大学や学会と縁を切って、独立の社会教育研究者の道を選んだのは、公民館がくれた家庭教育学級とまちのボランティアで英語を教え始めたことが切っ掛けであった。そのあとは昔の仲間と教え子達が支えてくれた。

「自由の刑」

辞表を提出して以来の6か月は文字どおり熟年に与えられる「自由の刑」であった。一日中一人の訪問者も無く、一本の電話も無い。どこへいってもいい。何をやってもいい。自然は昨日までと同じだが同じようには見えない。時間は昨日までより自由なのに自由の実感はない。「自由の刑」においては、日々のスケジュールが崩壊するのである。先々月の論文に書いたとおり、心ときめく非日常の自由は「確固たる日常」が存在して初めて自由の意味がある。毎日が日曜日の中から自らの生き甲斐と張りを見出すのは至難のわざであった。「確固たる日常」を失った時、自由こそが最大の敵であった。家族はそのことを直観したのである。修羅場のいたわりはありがたかった。

「敗者復活」システムの不在

今になって振り返ると、改革に失敗した自分は疑いなく「敗者」であったが、「弱者」ではなかった。辛うじて隠遁願望から立ち直ったのは、「敗者」は敗者復活戦に挑むべきであろう、と考えたからである。もちろん、初めは、「敗者復活」の自覚もなく、意識もなかった。日本社会には、「敗者」が復活戦を試みるシステムもルートもほとんど無い。一度職を離れた中高年が苦しむのはそのためである。ハローワークへ出かけたところで、中高年の知識／技術は

すでに陳腐化して使い物にはならないのである。彼らを受け入れる職業訓練校そのものが陳腐化しているのは周知の事実であろう。生涯学習理念に基づいた大学のシステムも結局は無いにひとしい。「夜間開講制」もない。「サマースクール」も無い。「単位の累積加算制」も機能していない。大学になれていない社会人を懇切に支援する「オフィス・アワー」も実質は機能していない。ほとんどの教授陣は成人学生を指導した経験が無いのである。図書館も夜間や週末はろくに機能していない。当然、社会人学生を初めとした学生の教授評価も機能しない。ほとんどの大学において、文部科学省が反強制的に導入を示唆するまで学生による教員評価が導入されることは無かったのである。もちろん、それが導入された現在も教員評価はかたちだけに過ぎない。評価結果が悪くても教授会は「問題教員」の解雇には同意しない。終身雇用の指導者が厳しく評価されない時、変化の時代の指導者足り得ないことは自明であろう。それゆえ、職業訓練校も、大学も敗者復活戦を準備するシステムにはなっていない。

かくして、労働力のミスマッチは明らかなのにそれを是正するシステムはほとんど機能しないのである。競争に破れ、事業をしじったとしても、彼らは夢破れた「敗者」ではあっても、「弱者」ではない。当然、職業からの引退者も「敗者」ではない。「敗者」には保護や哀れみではなく、活動や敗者復活の舞台を与えるべきである。日本の福祉思想はややもすれば「敗者」を「弱者」として処遇することによって本当の弱者に転落させてしまう。活動の舞台がなく、戦場のない「敗者」はやがてみずからを「弱者」と思いはじめる。事業に失敗したものに銀行はお金を貸さないという。失業者の低い知識／技術水準を向上させるべき訓練校や大学の試みは無きに等しい。競争を悪だと見る学校教育では健全な「敗者復活」の思想は育っていない。日本の構造改革は日本人の精神にも及ぶべきであろう。

競争を敵視し、努力するものを評価しない国には「敗者復活」の機会や仕組みは生まれないのである。

◆ Ⅲ ◆ 午前5時半の謝罪

日本テレビの視聴率買収事件は一気にメディアの信用を落とした。マスコミは情報を支配して世論におおきな影響を与えることができる。それゆえ、人は、三権に加えて「第4の権力」と呼ぶ。民主主義の建て前は「民の意思」が最重要である。メディアが大規模化して、「民意」を創りだせるようになれば、メディアはすでに「民の意思」と同一化して、「第1の権力」である。そのためであろう。今回の日本テレビ問題は、幾つかの新聞がトップで報じた。視聴率の操作は、世論操作を意味し、したがって、世論調査一般の操作を連想させるからである。

それだけでなくメディアが真実を報道しているかどうかは信用出来ないことが多い。噴出する不祥事は世間ではとうの昔に囁かれていたことが多い。今に始まったことではないのにメディアが事前に報じたことはめったにない。記者クラブと関係機関の癒着は多くの研究者が指摘しているとおりでである。記者クラブから外国人記者を排除していることも周知の事実である。報道の公正も怪しいものだと

多くの日本人は思っているだろう。

筆者には個人的にも苦い経験がある。勤務していた大学が報道の対象となり、メディアのニュースが如何に一方的で、いい加減な取材で作られるかは身を持って体験した。それゆえ、「やらせ」番組にも、視聴率の操作にもそれほど驚いてはいない。

しかし、今回の恥知らずのお詫び放送は改めてメディア関係者の墮落を認識する新鮮な驚きであった。NHKBSのニュース(10月26日)によると、日本テレビは社長のお詫びを日曜日の午前5時半に放送したという。確かに早起きもいるであろうし、徹夜組もいるであろうが、ほとんどの日本人は日曜日の午前5時半にテレビは見ないであろう。午前5時半のお詫びはお詫びにはならない。メディアの病いの根は深い。

お知らせ：第40回生涯学習フォーラム

第40回生涯学習フォーラムは会場の福岡県立社会教育総合センターの20周年の記念事業に参加することになりました。いつもの第三土曜日が金曜日が変わっておりますのでスケジュールに御注意下さい。午前は子どもたち体験活動の発表、午後はシンポジウムです。変則スケジュールのため参加論文及び夕食会はありません。

- ◆ 日時：平成15年11月14日(金)
- ◆ 場所：福岡県立社会教育総合センター
- ◆ シンポジウム(14:15～16:30)
- ◆ テーマ：「今こそ、体験活動の質と量を問う」
- ◆ 登壇者：大村璋子（環境デザイナー、世田ヶ谷プレイパークの創始者）
今井佐知子（大留蒲鉾取締役、やまぐち子育て県民運動協議会会長）
正平辰男（東和大学教授）
- コーディネーター：三浦清一郎（生涯学習研究者）

参加費は今回に限り500円。夕食会は記念懇親会に合流します(会費3,000円)

総合的学習の破産—文教政策の清算

「総合的学習」の多くは学校が主催する「ごっこ遊び」である。学力向上の視点からも、学力以外の「生きる力」の視点からも、総合的学習は破産している。限られた100時間余の枠の中で農業体験から国際交流まで子どもの体験プログラムが実行できるわけではない。あらゆる指導の前提となる体力も耐性も付かない。やったことのない教員はくたくたである。100時間余の授業時間を削れば当然学力は落ちる。学校も教員も努力には限度がある。それにもかかわらず、学校は社会教育と全く連携しようとはしていない。したがって、地域の教育プログラムは貧弱の限りである。行政指導をするのなら腰を据えて学校と社会教育の連携を指導すればいい。かつて世話になったところを厳しく批判するのは心苦しいが、文科省は少年の危機も大学の改革も分かっている。文科省は自らの誤りを認めて、解決の試行錯誤を開始すべきである。株式会社に学校経営を任せるのも一案である。日本の企業は世界で勝負をして来たのである。世界には優れた大学が沢山ある。外国の大学を招聘・認知するのも一案である。日本に進出した世界の大学を「各種学校」としてしか認知しないのは日本のクズ大学を守るためであると言われてもしかたがない。

制度的にはすでに自民党が研究している「チャーター・スクール」もある。株式会社が創る大学には教授会を認めてはならない。周知のとおり大学改革を拒否してきたのは教授会である。そのことを文科省は知らないわけではない。知っていて何もしないのは未来を損なう不作為の罪である。地方分

権に先駆けて県や政令指定都市に教育の工夫を任せて見るのもいい。小泉内閣の「特区構想」をもっともって活用すべきであるのに、ほとんど何もやろうとはしない。教育をすべて文科省が律する時代は終わったのである。中央教育審議会も学力の危機に当面して、ようやく自らの誤りに気付いた。総合的学習を清算して学力向上を明確に打ち出すべきである。学校は教科指導の専門機関である。審議会メンバーは大方入れ代わっているはずではないか。過ちを認めようとならないのは文科省自身なのである。民主党は「学校週6日制」を言い始めた。合併問題の賛否を住民に問うように、学校週5日制の是非を保護者に問えば、疑いなく「六日制」に賛成が得られるであろう。学校週5日制はもともとが文部科学省の表現上のごまかしを含んでいた。実質は教職員の週休二日制である。「ゆとりと充実」のスローガンも何ら実現の保証はない。充実したプログラムがないのに、「充実」が生まれる筈はない。自由時間ができたからと言ってそれが充実に繋がるのであれば、定年後の熟年も苦労はしない。「毎日が日曜日」は苦しくて、長い「自由の刑」である。無聊が辛いのは熟年も子どもも変わりはない。信州大学の調査結果が示すように三分の一の子どもは「やる事がなくてつまらない」のである。

河村建夫文科省は民主党の学校六日制案を人気取りのポピュリズムであると一蹴したそうだが、民意に従うのが民主主義と講釈して来たのではなかったのか？新指導要領の見直しが行なわれた現在、学校は政治に倣って、マニフェストを示して

体力、耐性、道徳性、学力、思いやりのプログラム
を実行すべきである。それが出来ない校長は交替
させ、評価に耐えない問題教員は速やかに学校以

外のところに配置変えをすべきである。文科省のや
ることは多いのである。

MESSAGE TO AND FROM

先月は久々にアメリカへ参りました。「やったことのないこと」、「出会ったことのない方々」、「行ったことのないところ」へ出かけるのは、「固定した精神」を揺さぶり、「縮こまった感情」を解き放す効果がありました。住み慣れた暮らしを繰り返し、同じスケジュールに安住していると老いた精神はますます早く衰えると実感し、改めて異国の旅の重要性を思いました。9月号では、お便りの返事も差し上げず、フォーラムレポートも飛ばしてしまいました。お詫び申し上げます。今回もまたいつものように編集者の思いが広がるままに、お便りの御紹介と御返事を兼ねた通信に致しました。みなさまの意に添わないところがありましたらどうぞ御寛容にお許し下さい。

★ 佐賀県佐賀市 馬場三恵子様

留守中のフォーラムにすばらしい発表をいただいたと聞きました。有難うございました。御縁を頂いた福岡県豊津町のセミナーも準備が迫り込みです。今年は学校の全面的なご協力を頂くことができそうです。かつて「守役」が教育の基本であったように、今は「学校」が基本ですね。学校を変えることができれば地域を変えることができますね。その意味では小泉改革には教育のことを良く分かった助言者がいないようですね。

新しい寸劇も委員のみなさんが練習を重ねています。企画したことは実行に移せましたが、その中から人々の何が変わったのか？人間の意識に付いての答はいつも霧の中ですね。教育界は「心の教育」を叫びますが、心が変わったかどうかは確かめようがありません。地道に行動プログラムを実行して行くしか方法がありません。これも男女共同参画の意識改革と同じでしょう。今年の実践も佐賀の先輩のみなさんにお見せしたいものです。

★ 鳥取県鳥取市 北村秀徳様

いつぞやは三日間もおつき合い頂き有難うございました。学校の御出身にもかかわらず行政のご勤務が長くなった理由を垣間見ました。精神のバランスと心身のエネルギーですよ。大学も含めて学校の人事を根本的に組み変えたいですね。合間合間に議論したことを素材に「学校マニフェスト」の時代に付いての小論を書きました。知事さんも新しい発想の方のようですから、文部科学省とは別個に鳥取型教育マニフェストの時代を切り開いてみてはいかがでしょうか？三朝町の安本紀子さんからは男女共同参画に付いての手厳しいご意見がメールで届きました。北条町からは関係者の感想・評価を含めた丁寧なお手書きを頂きました。旧知の方々とも懐かしい対面を果たし、秋晴れの三日間は実り豊かな旅でした。

★ 北海道上富良野町 山川 護様

インターネットの威力に今更ながら驚いています。「風の便り」のオンライン化はアメリカでやっています。それゆえ、お便りはアメリカから転送されてきました。文明の可能性が想像を越えています。われわれの世代は「そろばんと七輪」で育ちました。

「生きる力」の指導は「貧乏という名の先生」に受けました。文明も、生活も貧しかったが故に多くのことを学んだのです。そのころの能力から想像して現代の文明の豊かさは驚くほどのものになりました。にもかかわらず、人間の自然性だけは基本的に変わってはいませんね。そこだけは「そろばんと七輪」の時代以前とも変わらないのです。子育てには「三分の飢えと三分の寒さが肝要」(貝原益軒)と言いま

す。文明の現状に照らして教育は何たる落差があることでしょう。教育行政が作り出した中途半端な「少年不自然の家」は本来の「自然の家」に徹するべきですね。いずれは子どもを文明から一定期間隔離して教育を与える日が来ると思います。文明の到達点が高い分だけ、人間の自然性も徹底して鍛えないと、どこかで両者の落差が生活を崩壊させてしまうような気がしています。

編集後記 「お上」の風土

1 「お上」の風土と巨大施設

早いものである。福岡県立社会教育総合センターが設立 20 周年を迎える。第39回フォーラムは 20 周年記念事業への参加をもって代えることとなった。センターと筆者の付き合いも設立以来20年である。中国・四国・九州地区生涯学習実践研究交流会の代表世話人を務めて以来のことである。様々に紆余曲折はあったが、大会の継続と成功は、「お上」の施設としての信用とセンターが有する拠点機能を前提としない限り、あり得ることではなかった。10回大会ぐらいまでは参加各県から大会会場を持ち回りにして欲しいというご意見・要望が毎年出された。しかし、実際にはどの県でもセンターに匹敵する機能とサービスを無料で提供するという

機関決定を得ることはできなかった。当時は、もちろん、広域行政や道州制の議論が起こる遙か以前のことである。その時点で、会費もとらず、財政的裏付けもない任意の団体が、九州地域を横断する宿泊型の研究大会を実施すると言うことは想像できなかったのであろう。後にこの九州大会は、中国・四国・九州地区生涯学習実践研究交流会に昇格し、中・四国・九州地区横断型の宿泊型研究集会に発展する。遠くから沢山の関係者が来て下さるのは、第一に社会教育センターが有する「お上」の信用であったろう。第二は、もちろん、500人の宿泊が可能な巨大施設の拠点機能と関係者の支援意志のお陰である。

2 「お上」の信用とはなにか？

日本は何ごともお上のイニシャティヴで始まる。徳川幕藩体制が確固として築いた風土である。それは、明治、大正、昭和と敗戦まで改められることなく引き継いできた行政主導型の原理である。戦後は国民主権が歌われ、市民参加が合い言葉になったが、行政が主導する基本的なスタンスはつい最近まで変わることはなかった。「お上」が始まなければ何ごともしまらないのは暮らしの大勢であり、日本社会の根底を為す心情／風土である。

今になって行政主導型の社会のあり方は市民

社会の原則に反するとあまり評判はよくないが、日本の近代化の成功は行政主導型の成功でもあったことは否定できない。「護送船団方式」といわれ、「日本株式会社」と自認してきた官民一体となった行政主導のやり方が今日の日本の礎を築いたことは疑いない。社会教育においても然り、市民主体であるはずの生涯学習でも同じことである。ましてや、学校教育においてはいまだに文部科学省があらゆる面で主導する典型的な行政主導のシステムである。

3 行政お膳立てのボランティア

ボランティア指導者の研修会もほぼ同様であった。ボランティア活動の参加者の側から、市民の主体性が説かれる。ボランティアは自立した活動であるべきだという発言が続く。しかし、建て前は明快でも、研修会自体、予算、広報に至るまで、活動の大部分は行政に依存している。ボランティアの成果も、「ようやく行政の認めるところとなった」という発表であった。確かに、行政の支援なしには市民のボランティアも出来ないのである。欧米では笑い話になっても、日本では真面目な問題である。行政の支援があって始めて市民は自立するのである。子ども

会も、婦人会も、PTA も、その他の多くの社会教育団体も、当然制度上の自立と独立は保証されている。しかし、その運営は全く自立していない。関係者が自立と独立を望まないからであろう。会の運営は予算から広報連絡、プログラムの作成まで行政事務に頼らざるを得ない。それゆえ、行政から独立して動き始めた近年の NPO は革命的例外である。生涯学習を推進する NPO と社会教育関係団体が法制上の行政支援を巡って衝突するのは時間の問題であろう。

「風の便り」2003年号の登録について

1年区切りの購読更新の季節になりました。

「風の便り」も46号となり、やがて5年目のサイクルにはいります。一年間のご支援ありがとうございました。多くの方々のご支援のおかげで、来年も購読料は無料で続ける事ができます。購読をご希望の方は90円切手12枚を同封の上事務局までお送り下さい。すでにお知らせしているとおり、アメリカの藤本 徹さんのお力添えで定例のフォーラム「参加論文」と「風の便り」を共にオンライン化しております。合せて御利用下さい。メッセージカードを同封します。ご意見、感想など御自由にお書き下さい。

『編集事務局連絡先』

(代表)三浦清一郎 住所 〒811-4145 福岡県宗像市陵巖寺2丁目15-16
TEL/FAX 0940-33-5416 E-mail sdmiura@fj8.so-net.ne.jp

『風の便りの購読について』 購読料は無料です。ただし、郵送料の御負担をお願いしております。

『編集事務局連絡先』まで 下記の切手 または 現金 をお送り下さい。

*新規に11月号・12月号・来年1年分ご希望の方: 90円切手14枚 または 現金

*来年1年分ご希望の方: 90円切手12枚 または 現金

『オンライン「風の便り」』 <http://www.anotherway.jp/tayori/>